

受付印

年 月 日	発信年月日	法人番号	申告年月日
岩見沢市長様	通信日付印		年 月 日
所在地 (岩見沢市が支店等の場合は本店所在地と併記)	(電話)	この申告の基礎	1 法人税の修正申告書の提出による。 2 法人税の更正・決定・再更正による。
(ふりがな)		事業種目	
法人名		期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆 十億 百万 千 円
(ふりがな)		期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
代表者氏名	経理責任者氏名	期末現在の 資本金等の額	

第二十号様式(提出用・控用)

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市民税の申告書※

摘 要	課税標準	税率(100)	税 割 額
(使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②		
還付法人税額等の控除額	③		
退職年金等積立金に係る法人税額	④		
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	0.00	8.4
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人に おける課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ⑤ × ⑭	⑥	0.00	8.4
市民税の特定寄附金税額控除額	⑦		
税額控除超過額相当額の加算額	⑧		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨		
外国の法人税等の額の控除額	⑩		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪		
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫		0.0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬		0.0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭		
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮		0.0
均等割額	⑯		0.0
算定期間中において事務所等を有していた月数	⑰		
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱		0.0
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲		0.0
この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑲	⑳		0.0
⑳のうち見込納付額	㉑		
差 引 ㉑-㉒	㉒		

岩見沢市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		岩見沢市分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち岩見沢市分の従業者数	
合 計		㉓ 人	㉔	㉕

指 定 都 市 の 申 告 の 算	区 名	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	法人税の申告書の種類	青色・その他
				0.0	解散の日		
				0.0	種余財産の最後の分配又は引渡しの日		
				0.0	法人税の期末現在の資本金等の額		要・否
				0.0	この申告が中間申告の場合の計算期間		有・無
				0.0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行	支店
				0.0	還付請求税額	口座番号(普通・当座)	
				0.0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		

関与税理士名 (電話)